

研修報告書 …… 資料、2

日 時 平成29年 4月18日(火) 13:00～19:30
19日(水) 9:15～16:00

場 所 立川市、たましんRISURUホール

1、研修の目的

京丹後市においては、財政が緊迫していると聞いているなか、財源がどのようになっているのか、適正に財政運用されているのか、決算状況や決算書で、歳入の状況、性質別歳出の状況、目的別歳出の状況、市町村税の状況、区分など、どのように使われているのかを学び、そこから本市の財務状況を知る事が必要だと考え受講した。

2、研修の内容

講座の内容は以下の通り

- (1) 財政情報の電子化の展開
- (2) 住民がまちの財政を学ぶ「心の準備」はできているか
- (3) 今日の市町村財政危機や悪化の原因はどこにあるのか
- (4) どこにどんな 資料があれば自治体の財政がわかるか
- (5) どのようにすれば自治体の財政がわかり、市民が太刀打ちできるか
- (6) 決算カードとはなにか
- (7) 自治体の「決算概要」(決算カード) からわかること
- (8) 財政の健全化の手掛かりに類似団体比較カードを使う意味
- (9) 「平成26年度 財政資料集」の読み方～実質公債費比率と将来負担比率

① 歳入の仕組み

1、 国と地方自治体の仕事及び財政の関係

- ①国と自治体の仕組みの分担
- ②国と財政と自治体財政の関係

2、 一般会計と特別会計

- ①普通会計とは、公益企業会計を除く一般会計と特別会計の合算から重複分を差し引いた合計をいう
- ②特別会計設定の適正化
- ③繰越金、繰出金とは、一般会計と特別会計間の相互の現金の

所属を移す合をいう

3、歳入の仕組み

- ①歳入は、その地域の人口、産業構造、とくに経済的環境によって異なり歳出と密接に関連する
- ②歳入科目決算額の構成比の状況は、その構成上の特質は何か、税上は適正に確保されているのか、使用料や手数料の水準は適正か
- ③歳入上の問題点の改善及び将来の収入増の方策とその課題は何か

4、歳入のあらまし

- ①地方税
- ②地方譲与税
- ③地方特別例交付金等
- ④地方交付税交付額
- ⑤国庫支出金、都道府県別支出金
- ⑥地方債
- ⑦繰入金
- ⑧諸収入



5、歳入構造の分析

- ①一般財源と特定財源(収入の用途と拘束性あるか否か)
 - 【一般財源】
 - 【特定財源】
- ②自主財源と依存財源(収入調達の拘束性があるか否か)
 - 【自主財源】
 - 【依存財源】

③まとめ

歳入構造	一般財源	特定財源
自主財源	地方税	使用料・手数料
依存財源	地方交付税	地方債 国庫・都道府県支出金 地方消費税交付金

6、地方交付税算定のしくみ

- (1) 地方交付税とはなにか〜いつ交付税が決まり、いつ交付されるのか
- (2) 地方交付税法が半世紀ぶりに大改定(2007年度)
- (3) 「基準財政需要額総括表」毎年度の市町村分地方交付税算定帳を参照する
- (4) 地方交付税算定台帳の有効性とその活用
 - ① 普通地方交付税
 - ② 基準財政需要額の内訳
 - ③ 基準財政収入額の内訳
 - ④ 普通交付税の決定額
 - ⑤ 普通交付税(基準財政需要額)の適用区分
 - ⑥ 基礎数値等(決算カードにない詳細なデータ)人口と面積を中心に
 - ⑦ 決算状況と年度別決算状況財政力指数(3ヶ年平均値、単年度)
 - ⑧ 補正に用いた数値
 - ⑨ 補正に用いた増加需要額

②歳出の仕組み

地方自治体の歳出は、自治体自身の内部管理的経営と住民の直接サービスを提供する経費に分けられる。住民に直接サービスする支出として

- ① インフラ整備のように物的施設の整備や維持管理費(地方債の元利償還金を含む)
- ② 現場の職員(保育、医療、給食、清掃など)によるサービス
- ③ 金融的な方法によるサービス(融資、利子補給など)
- ④ 住民に直接支出されることで個人の生活(生活保護や老人医療など)に寄与
- ⑤ 公益の団体を補助することでその団体の自立を図る

1、歳出の分析とその方法

地方自治体の仕事が、行政水準の向上によって住民福祉の増進となる。

2、 歳出の仕組みを診断するうえでの基礎的分類

- ・ 目的別歳出（施策の展開）
- ・ 性質別歳出（特別的財政運営）

3、 経費的経費と投資的経費

- (1) 経常的経費 義務的経費・法令の規定で義務づけられて任意に削れない。

決算カードの小計

- ・ 人件費・・・正規職員及び嘱託職員給与・議員報酬・特別職給与
- ・ 扶助費・・・生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などが根拠
- ・ 公債費・・・地方債の元利償換金及び一時借入金利子

その他の経常的経費

- ・ 物件費・・・需用費・賃金(非正規)・旅費・交際費・物品購入委託料(指定管理含む)などをいう
- ・ 維持補修費・自治体が管理する公共用施設のランニングコスト
- ・ 補助費等・・・負担金・補助及び交付金・寄付金・報償金など支出が「公益上必要である場合」

※財政運営の適否を診断する場合の注目すべき費目

⇒議員と住民の二人三脚

- ① 負担金・・・上位団体及び同等の団体に対して、団体の構成員の地位で支出するもの

- ② 補助金・交付金・・・外部団体や住民団体などに交付される

- 1) 産業補助金
- 2) 資本形成上＝建設事業の施工のため
- 3) 給付＝外郭団体の運営費補助
- 4) 臨時的か否か

- ・ 繰出金・・・一般会計から公営事業会計等に対して、建設費・事務費等への補助のために支出される

- ・ 投資及び出資金・貸付金・・・本来は社会福祉や産業振興のために投資したり、行政目的で個人に等に貸付けるが、今日は第三セクターや外郭団体、地方公社に貸付けしている場合は「夕張問題」で特に注目された貸付金で、諸収入と深いつながりに要注意、監査委員が執行状況を監査できるとされている

(2) 投資的経費

支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来残るものに支出する経費をいう。①普通建設事業費②災害復旧事業費③失業対策事業費に分類される。普通建設事業を指し社会資本(インフラ)の形成に役立ち即効性があると言われ、一般的にその割合が高いと、財政のゆとりがあり政策的経費が大きいと言われてきた。

・補助事業⇒国家的な見地から国庫から直接、間接の補助を受ける。都道府県の単独の補助を受けている事業もいう

・単独事業⇒国庫補助を受けない自治体が一般財源や地方債で行う。地域の特性に応じた創意工夫で住民ニーズに対応した運用ができる。

以上の内容を二日間通して、わかりやすく説明していただきました。



3、所見

財務分析の講座は大変難しい内容でした。【住民がまちの財政を学ぶ「心の準備」は出来ているのか】では、①限られた財源をどのように市民に使うのか、②分権時代の三権分立とチェック機能、③基本計画の手順とお金の裏付けはあるのか、④広報で(予算、決算のあらましなどを含めて)なぜ市民に読まれなのか、読まれるようにするには何をどのようにすればよいのか、の視点でした。

- 分析表 1 決算額の推移
- 分析表 2 歳入決算額の構造(額)比の推移
- 分析表 3 歳入体系
- 分析表 4 経常一般財源等の推移

- 分析表 5 決算額の科目順位(目的別歳出)
- 分析表 6 目的別歳出の「充当一般財源等」の科目順位
- 分析表 7 性質別歳出の科目順位と推移
- 分析表 8 財政指標(諸指数)の推移
- 分析表 9 財政健全化法の健全化判断批評率の状況(財政状況資料集)
- 分析表 10 地方交付税算定台帳の算定経費の経年的推移
- 分析表 11 類似団体比較カードの推移
- 分析表 12 合併算定替の影響

以上の分析表に、出席者各々が決算カードから転記する作業を行いましたが、各自治体の決算カードは平成26年度からその様式が一部変更され、基本的に決算カードからの読み取りに時間がかかり、転記さえも苦勞しました。この講座は「習うより、慣れろ」のテーマのもとでのチャレンジで、決算カードは少し身近に感じるようになりましたが、財政を十分理解するまでにはまだまだ至りません。今後も積極的に学んで、貴重な財源が市民サービスにしっかりと生かされるよう、議会活動に邁進してまいります。